

地域密着型金融推進計画の概要

1. 地域密着型金融の推進計画の最重要点目標

- (1) 創業・新事業支援機能等の強化のための人材育成および情報収集の強化
- (2) 中小企業の経営相談・情報提供および経営支援の強化
- (3) 担保・保証等過度に依存しない融資商品等の融資推進
- (4) 顧客への説明態勢の整備、および相談苦情処理等への適切な対応
- (5) リスク管理態勢および収益管理態勢の充実・整備
- (6) 利用者満足度調査の実施と経営改善への反映
- (7) 利用者の目線に立った情報開示に努力

2. 業績目標

地域社会、地域経済の発展に貢献するとともにお客様に安心してお取引いただける強靱な経営体質を構築するため、以下のとおり業績目標を設定いたします。

	平成18年度目標	[参考]平成17年3月期
コア業務純益	300百万円以上	343百万円
経常利益	150百万円以上	242百万円
自己資本比率	18%以上	21.70%

この基本業績目標は、将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などによるリスクや、不確実性を内包しておりますことにご留意下さい。

3. 大項目毎の取組方針

地域経済が長く低迷を続ける中、当金庫にとって地域経済の再生・活性化と中小企業金融の円滑化は最重要課題であり、地域密着型金融機能強化を推進するための新アクションプログラムを次のとおり実施いたします。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

事業再生・中小企業金融の円滑化を図るため、当金庫としての最優先事項は、第一点として、人材の指導・育成が不可欠であり、機会あるごとに外部研修への派遣および研修受講者によるフィードバック勉強会を開催し、知識習得と情報収集の強化を図ります。今後とも外部研修と庫内での勉強会を強化・継続する考えであり、養ったノウハウを中小企業のために活用いたします。

第二点として、中小企業者への情報提供および経営相談の強化を図り、地域に密着した金融機関を目指します。

平成16年度に債務者区分「要注意先以下」の企業に対し「中小企業経営改善支援制度」を設け、金庫本部と営業店が一体となり経営改善と相談業務を実施してまいりました、平成17年度以降も対象先を増やし、より強固に地元事業者等への活性化に寄与いたします。

第三点として、担保・保証に過度に依存しない融資形態の組成作りであります。

平成16年度より信用保証協会との間において堅実経営の中小事業者に対し事業者応援ローン「クイック応援団」を創設し、融資の円滑化を図ってまいりました。より強固で継続的な推進を図り、地域貢献に努めます。また、内部・外部格付けを活用した商品開発についても今後検討いたします。

第四点は顧客への説明態勢の整備および相談・苦情処理等への適切な対応の充実を図るものです。

そのため、規程等の整備はもちろん、役職員全員が顧客第一主義であることを認識し、スピーディな対応と理解を得られる態勢を確立する必要があり、職場内での研修等を強化いたします。

2. 経営力の強化

地域の頼れる地域密着型金融機関の中心的存在として、資金仲介機能と収益力の強化を図り、サステナビリティを追求いたします。そのため経営力の強化として、リスク管理態勢および収益管理態勢の充実・整備に力を入れます。

当金庫は幸いにも近年、有価証券運用等において順調な利益を計上し、自己資本比率は東北地区で最高位であります。

この安全性を今後も維持し、地域金融に末永く貢献するため、リスク管理をより充実させて現在の自己資本を守る取組みを進展させます。平行して、収益管理態勢を整備し、自己資本の上積みを図る取組みを併せて推し進めます。地域の中小企業の皆様との深い信頼を築き、収益力を向上させることが、ひいては預金者・会員の皆様との信頼も増す結果になり、当金庫の社会的責任を果たすことにつながるものと確信いたしております。

3. 地域の利用者の利便性向上

信用金庫は営業区域を限定した典型的な地域金融機関であり、地域の利用者へ質の高いサービスを提供することは、重要な課題であります。

まず第一点として、利用者の利便性を向上させ、その信任を得るために、利用者の満足度調査を実施し、その結果を重視して、経営改善への反映に努力します。特に当金庫営業区域の顧客が望むニーズに、少しでも応えるべく、商品やビジネスモデルの開発に力を入れます。

第二点として、地域貢献に関する情報開示は進展しているものの、この努力が地域の利用者十分に達しておらず、商品内容の理解不足等の声があり、地域の利用者の意見に耳を傾け、利用者の目線に立った開示方法、開示内容に引き続き努力いたします。

4. アクションプログラムに基づく個別の取組み

項目	現状の分析・評価	具体的な取組み	スケジュール	
			17年度	18年度
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化				
(1) 創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体開催の外部研修を受講し、知識の習得を図り、受講後復命研修にて知識の共有化を図っており、幹部職員の知識はレベルアップされております。 中小公庫、信金中金との連携強化で情報収集に努めております。 	<ol style="list-style-type: none"> 業界団体の研修に継続して受講者を派遣し、庫内研修と併せ職員の能力向上を図ります。 中小公庫との業務提携、信金中金・商工会・保証協会との連携強化、情報共有化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修の受講 内部研修(復命研修を含む)の実施 中小公庫との業務提携 信金中金・商工会・保証協会との連携強化 ブロック別渉外支援制度を活用した情報提供・支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> 外部研修の受講 内部研修(復命研修を含む)の実施 中小公庫との業務提携 信金中金・商工会・保証協会との連携強化 ブロック別渉外支援制度を活用した情報提供・支援強化
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> 「経理担当者研究会」「うごしんクラブ」で情報交換、研修を実施し高い評価を得ております。 「うごしんビジネスマッチングクラブ」創設し、情報提供しておりますが、会員の増強が必要です。 業界団体開催の外部研修を受講し、知識の習得を図り、受講後復命研修にて知識の共有化を図っており、幹部職員の知識はレベルアップされております。 企業の経営改善支援に取組んでおり、14先の経営改善支援を進めていますが、取組みから日が浅くランクアップ実績はありません。 	<ol style="list-style-type: none"> 「経理担当者研究会」「うごしんクラブ」を継続し、取引先ニーズに対応します。 「うごしんビジネスマッチング」も一層の推進を図ります。 業界団体開催研修への受講者継続派遣、保証協会・商工会との連携強化、中小企業診断士の育成を図ります。 経営改善支援先を各店1先追加し支援を強化します。 	<ul style="list-style-type: none"> 「経理担当者研究会」「うごしんクラブ」の開催による取引先ニーズへの対応 ビジネスマッチングの一層の推進 業界団体開催研修への受講者継続派遣、保証協会・商工会との連携強化、中小企業診断士の育成を図る。 経営改善支援先を各店2先とし、支援を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「経理担当者研究会」「うごしんクラブ」の開催による取引先ニーズへの対応 ビジネスマッチングの一層の推進 業界団体開催研修への受講者継続派遣、保証協会・商工会との連携強化、中小企業診断士の育成を図る。 経営改善支援先を各店2先とし、支援を強化する。

項 目	現状の分析・評価	具体的な取組み	スケジュール	
			17年度	18年度
(3) 事業再生に向けた積極的取組み	・外部研修・復命研修に力を入れ、人材育成とノウハウの蓄積に取組み、事業再生に務めてきましたが、再生途上であります。	1. 外部研修による企業再生の人材育成と、ノウハウの蓄積を図ります。 2. 「中小企業再生支援協議会」「信金中金(総合研究所)」との関係強化で再生支援に活用を図ります。 3. 中小公庫との情報交換を企業再生支援に活用します。	1. 外部研修による企業再生の人材育成と、ノウハウの蓄積を図る。 2. 「中小企業再生支援協議会」「信金中金(総合研究所)」との関係強化で再生支援に活用を図る。 3. 中小公庫との情報交換を企業再生支援に活用	1. 外部研修による企業再生の人材育成と、ノウハウの蓄積を図る。 2. 「中小企業再生支援協議会」「信金中金(総合研究所)」との関係強化で再生支援に活用を図る。 3. 中小公庫との情報交換を企業再生支援に活用 4. 再生支援実績、再生ノウハウ等の事例の公表
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等	・「クイック応援団」を創設し利用を推進しております。 ・法人企業の格付けは1年経過し軌道に乗りました。 ・包括根保証契約書を整備し、庫内研修で周知徹底を図りました。	・「クイック応援団」「売掛債権担保融資」の積極的推進を図ります。 ・適正貸出金利(プライシング)の設定を検討します。	・「クイック応援団」「売掛債権担保融資」の積極的推進を図る ・適正貸出金利(プライシング)の検討を行う	・「クイック応援団」「売掛債権担保融資」の積極的推進を図る
(4) 中小企業の資金調達手法の多様化等	・地域CLOの打診があったが、知識・認識不足のため取組みを行っていません。	・知識習得のため、中小公庫・信金中金関連会社からの講師を要請し、ノウハウの蓄積を図ります ・地域CLO等について情報を集め検討します	・知識習得のため、中小公庫・信金中金関連会社からの講師を要請し、ノウハウの蓄積を図る ・地域CLO等について情報を集め検討する	・知識習得のため、中小公庫・信金中金関連会社からの講師を要請し、ノウハウの蓄積を図る ・地域CLO等について情報を集め検討する
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・「与信取引に関する顧客への説明態勢に係る規則」を整備し、説明会を開催しました。顧客向け説明マニュアルを作成中であり、役職員への周知徹底を図ります。 ・相談・苦情処理に関して発生時に適切な対応を図っております。 ・苦情等に関する分析・還元は行っていません。	・顧客向け説明対応マニュアル等の整備を図り、庫内研修等の周知徹底を行い、苦情発生時の分析・対応方法・防止策等を営業店に還元し、発生防止を強化します。	・顧客向け説明対応マニュアル等の整備を図り、庫内研修等の周知徹底を行い、苦情発生時の分析・対応方法・防止策等を営業店に還元し、発生防止を強化する。 ・監査部門の強化を図り、営業店実効性向上に努める。	・顧客向け説明対応マニュアル等の整備を図り、庫内研修等の周知徹底を行い、苦情発生時の分析・対応方法・防止策等を営業店に還元し、発生防止を強化する。 ・監査部門の強化を図り、営業店実効性向上に努める。
(6) 人材の育成	・業界団体開催の「目利き力養成講座」へ店長を派遣し、知識の習得を図り、併せて知識の共有化を図っています。	・業界団体開催の「目利き力養成講座」へ店長を継続派遣します。 ・通信講座「目利き力養成講座」の受講勧奨します。	・業界団体開催の「目利き力養成講座」へ店長を継続派遣 ・通信講座「目利き力養成講座」の受講勧奨	・業界団体開催の「目利き力養成講座」へ店長を継続派遣 ・通信講座「目利き力養成講座」の受講勧奨

項 目	現状の分析・評価	具体的な取組み	スケジュール	
			17年度	18年度
2. 経営力の強化				
(1) リスク管理態勢の充実	<ul style="list-style-type: none"> 自己資本比率算出方法の精緻化に努力しており、ほぼ満足のいく結果になっています。 市場リスクに関してはBPV・VaRを把握しリスクの高度化を目指していますが、まだ活かしきれておらず、信用リスクの管理については検討中であります。 リスク管理態勢の情報開示はディスクロージャー誌等で行っております。 	<ol style="list-style-type: none"> 現在の自己資本比率算出の検証、及び新リスク算出方法の検討を行います。 市場リスク管理を更に充実させ、有価証券ポートフォリオ分析と計画化を図ります。 情報開示の拡充を図ります。 	<ol style="list-style-type: none"> 資金運用基準の見直し 市場リスク管理要領の見直し 有価証券ポートフォリオ分析 	<ol style="list-style-type: none"> 自己資本比率算出方法の検討 資金運用基準の見直し 有価証券ポートフォリオ分析 リスク管理態勢の情報開示拡充を検討
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 内部格付制度は導入後日が浅いため、信用コスト把握が出来ずプライシングは行っておりません。 店舗別業績評価は行っておりますが、管理会計のレベルまで達しておりません。 	<ol style="list-style-type: none"> 内部格付制度の構築を目指します。 標準金利設定のための内部基準を整備します。 管理会計を整備し、部門毎の収益管理を目指します。 	<ol style="list-style-type: none"> 個人事業主信用リスクデータの入力開始 標準金利設定基準を整備する。 管理会計による営業店毎の収益把握 	<ol style="list-style-type: none"> 個人事業主信用リスクデータの活用 内部格付制度の検証開始 標準金利設定基準を検証する。 管理会計の整備、業績等の管理
(3) ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 半期業績の公表を行いました。地元顧客からの評価を得、職員の業績への自覚が出来ました。 総代選任規定を改正し、総代会の機能強化に取り組みました。総代の方々の更なる認識が図れました。 	<ol style="list-style-type: none"> 半期開示の内容に関し、業界団体の検討を踏まえその充実に努力します。 ガバナンス強化のため、業界団体の検討を踏まえ、会員の意見等を総代会に反映させる方法を検討します。 	<ol style="list-style-type: none"> 半期開示の内容を充実し公表します。 ガバナンス強化については業界団体の検討を踏まえ対応します。 	<ol style="list-style-type: none"> 半期開示の内容を充実し公表します。 ガバナンス強化については業界団体の検討を踏まえ対応します。
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化	<ul style="list-style-type: none"> 営業店コンプライアンス研修は毎月行われ、法令順守の取り組みは懸命に行われています。 顧客情報の取扱管理に関しては一部既往規程とのすり合わせ中のものを除き、整備済みです。 	<ol style="list-style-type: none"> 営業店に対する法令等遵守状況の点検強化を検討します。 個人データの安全管理について年1回の監査を実施します。 顧客情報管理チェックリストの作成と定着化を図ります。 	<ol style="list-style-type: none"> 営業店における法令等遵守状況の点検を検討 個人情報管理チェックリストの作成 個人情報管理に関する全店全部署監査実施 	<ol style="list-style-type: none"> 営業店における法令等遵守状況の点検・指導等を実施 個人情報管理に関する全店全部署監査実施
(5) ITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ATMの共同運行を実施し、地元住民の利便性向上と経費軽減に繋がりました。 IT投資効率の検証、再構築等には取り組んでおりませんでした。 	<ol style="list-style-type: none"> ATM等撤退の金融機関の情報収集を図ります。 設備投資の検証を実施します。 ITに係る人材の育成を図ります。 	<ol style="list-style-type: none"> ATM等撤退の金融機関の情報収集を営業店に指示 設備投資の検証を実施 庫内にてIT関連研修を実施する。 	<ol style="list-style-type: none"> ATM等撤退の金融機関の情報収集を営業店に指示 設備投資の検証を実施 庫内にてIT関連研修を実施する。
(6) 協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 信金中金との連携には努力しており、16年度より債券ポートフォリオ分析を依頼し、その後の運用に役立てています。 信金中金の収益還元機能は積極的に活用させてもらっております。 	<ol style="list-style-type: none"> 信金中金の分析能力を活用した市場リスク管理態勢の強化を目指します。 信金中金提供機能商品の検討と活用を目指します。 	<ol style="list-style-type: none"> 有価証券ポートフォリオ分析を信金中金に依頼 信金中金提供商品の検討と活用 	<ol style="list-style-type: none"> 有価証券ポートフォリオ分析を信金中金に依頼 信金中金提供商品の検討と活用

項 目	現状の分析・評価	具体的な取組み	スケジュール	
			17年度	18年度
3.地域の利用者の利便性向上	<p>・地域貢献に関する情報開示をディスクロージャー誌、HPで行っておりますがまだ充分ではありません。</p> <p>・HPの作成にあたってはわかりやすいものを目指しておりますが、まだ利用者の目線までは至っておりません。</p> <p>・会合や渉外活動で顧客の意見吸い上げに努力しておりますが、顧客満足度調査は行っておりません。</p> <p>・情報不足等より、地域振興に対する取組み姿勢が希薄で消極的でした。</p>	<p>1. 地域貢献に関する情報開示をより積極的に行い、当金庫預金が地域で活かされている状況を分かりやすく開示します。</p> <p>2. 利用者からの質問事項等をQ & A方式にまとめ、開示を検討します。</p> <p>3. 顧客満足度調査を行い、結果分析の上経営改善に活かす努力をします。</p> <p>4. 地公体、地元商工会等との情報強化に努め、地域振興の関与に勤めます。</p>	<p>1. 地域貢献情報開示の検討</p> <p>3. 顧客満足度調査を実施し、分析の上対応を協議</p> <p>4. 地域活性化に向けた案件の発掘、情報収集を図り、地公体との関係を強化する</p>	<p>1. 地域貢献情報開示への取り組み</p> <p>2. 第1次Q & Aの作成公表</p> <p>3. 顧客満足度調査の中から、経営改善に役立った内容を公表</p> <p>4. 地域活性化に向けた案件の発掘、情報収集を図り、地公体との関係を強化する</p>